



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 アピックヤマダ株式会社  
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野中正樹  
 (氏名) 柳澤一明  
 TEL 026-275-2111  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年5月13日  
 上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,601	△30.0	△1,174	—	△1,108	—	△1,103	—
21年3月期	13,721	△27.5	△341	—	△381	—	△711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△88.79	—	△18.1	△8.4	△12.2
21年3月期	△55.73	—	△9.6	△2.5	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △48百万円 21年3月期 △85百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,040	5,587	42.8	449.53
21年3月期	13,512	6,592	48.8	530.28

(参考) 自己資本 22年3月期 5,587百万円 21年3月期 6,592百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△357	△200	△260	3,078
21年3月期	976	△512	1,347	3,903

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	32	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,150	56.8	△70	—	5	—	△20	—	△1.61
通期	13,500	40.6	40	—	185	—	130	—	10.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,969,000株 21年3月期 12,969,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 538,412株 21年3月期 537,475株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,357	△28.2	△1,042	—	△925	—	△940	—
21年3月期	10,253	△27.4	△553	—	△441	—	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△75.67	—
21年3月期	△47.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,282	5,326	43.4	428.49
21年3月期	12,583	6,242	49.6	502.15

(参考)自己資本 22年3月期 5,326百万円 21年3月期 6,242百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,920	66.6	△70	—	△50	—	△50	—	△4.02
通期	10,700	45.4	20	—	60	—	55	—	4.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、今まで以上に経費削減を徹底的に実施するとともに全社をあげて原価低減に取り組み販売競争力を強化してまいりました。また、第2四半期連結会計期間以降からのウェハレベルパッケージ向け装置及びLED向け装置の受注増加への短納期対応ならびに電子部品の需要回復が進んだことなどにより、売上高については期初計画以上を確保することができましたが、全体的には半導体メーカー各社の設備投資抑制が継続され、依然として市場環境は厳しい状況で推移したため損失計上となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,601百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は1,174百万円（前年同期営業損失341百万円）、経常損失は1,108百万円（前年同期経常損失381百万円）、当期純損失は1,103百万円（前年同期当期純損失711百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において対処すべき課題として掲げておりました新規事業の電子通信部品につきましては、第2四半期連結会計期間より量産を開始しており、今後、より一層の安定した生産・供給体制を整備し生産量の増加及び応用製品の拡充を図ってまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （半導体製造装置）

半導体製造装置の受注環境につきましては、当連結会計年度後半より海外半導体メーカーを中心に設備投資は回復基調となりましたが、年度前半の半導体メーカー各社の設備投資抑制が大きく影響し、売上高及び営業利益ともに前年同期比で減少となりました。

この結果、売上高は3,121百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は486百万円（前年同期は営業利益185百万円）となりました。

#### （金型）

金型につきましては、半導体製造装置と連動し、年度後半からは海外半導体メーカー各社を中心に設備投資は回復してきましたが、年度前半の設備投資抑制が影響し、前年同期比で売上高は減少し、利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は2,824百万円（前年同期比38.5%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業利益486百万円）となりました。

#### （リードフレーム等）

リードフレーム等につきましては、LEDの安定した需要に加え、パソコン、携帯電話及びデジタル家電向けなどで在庫調整が完了し、当連結会計年度後半より国内外ともに生産量が大幅に改善したことにより、売上高は前年同期並みを確保することができましたが、利益計上までには至らず赤字幅の縮小に留まりました。

この結果、売上高は3,655百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は58百万円（前年同期営業損失281百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

日本国内においては、LEDメーカーが好調を維持する一方で、半導体メーカー各社は生産調整を2009年末まで延伸したことにより、売上高及び営業利益ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は7,437百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は409百万円（前年同期は営業利益311百万円）となりました。

#### （アジア）

アジア地域においては、2009年後半より台湾・東南アジアのサブコンメーカーが設備投資を再開し回復傾向となっておりますが、それまでの半導体メーカーの設備投資抑制が影響し、売上高は前年同期比で大幅に減少となり、損失計上となりました。

この結果、売上高は2,163百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失は185百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気底打ち感はあるものの、個人消費を中心とした本格的な回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、半導体業界で培った技術を中心にLED及び電子通信部品などの異分野の拡充を図り、市場の変革ニーズにお応えする製品、サービスの提供に努めてまいります。

当社グループの平成23年3月期の連結業績の見通しは、売上高13,500百万円（平成22年3月期比40.6%増）、営業利益40百万円（平成22年3月期営業損失1,174百万円）、経常利益185百万円（同経常損失1,108百万円）、当期純利益130百万円（同当期純損失1,103百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,259百万円（前連結会計年度末は8,630百万円）となり、前連結会計年度末と比較して371百万円減少いたしました。これは主に有価証券の減少ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、4,781百万円（前連結会計年度末は4,881百万円）となり、前連結会計年度末と比較して100百万円減少いたしました。これは主に持分法適用会社の損失計上による関係会社出資金の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,108百万円（前連結会計年度末は5,097百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,010百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,344百万円（前連結会計年度末は1,822百万円）となり、前連結会計年度末と比較して477百万円減少いたしました。これは主に長期未払金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、5,587百万円（前連結会計年度末は6,592百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,004百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して824百万円減少し、当連結会計年度末には3,078百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は357百万円の減少（前年同期は976百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上ならびに売上債権の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は200百万円の減少（前年同期は512百万円の減少）となりました。これは主に電子通信部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は260百万円の減少（前年同期は1,347百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	47.1	48.8	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	21.2	9.6	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.7	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	12.3	19.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、世界的な景気後退の影響を受けたことなどにより、当期純損失の計上に至り無配とせざるを得ない結果となりました。

次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保までには至らないため無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

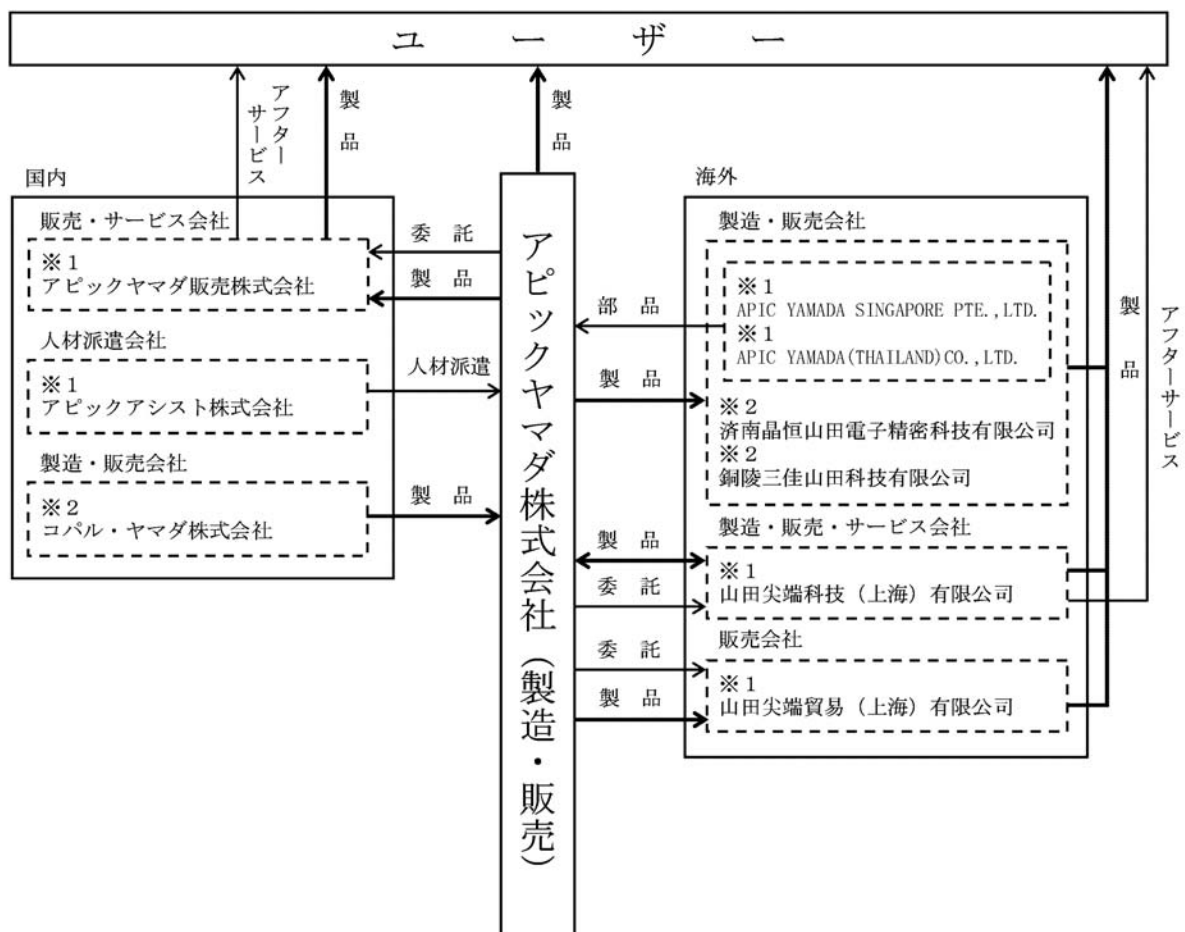
なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
半導体製造装置	モールドイング装置 リード加工機 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、山田尖端科技（上海）有限公司、山田尖端貿易（上海）有限公司
金型	モールド金型 リード加工金型 リードフレーム金型 その他金型	当社、アピックヤマダ販売株式会社、コパル・ヤマダ株式会社、 銅陵三佳山田科技有限公司
リードフレーム等	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、済南晶恒山田電子精密 科技有限公司



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益と確実に成長する企業を目指しており、その経営指標として売上高営業利益率を重視しております。売上高の増大を図るとともに、積極的にコスト削減を行い売上高営業利益率を向上させてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当連結会計年度後半より、海外半導体メーカーを中心に需要は回復傾向にありますが、本格的な回復までには至らず、市場動向は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中にあって当社グループは、市場環境の変化をチャンスとしてとらえ、一人ひとりがお客様志向で考え、行動し、目標を達成することを行動指針とし、以下の方針のもと業績回復に努めてまいります。

##### ① 既存事業の業績向上

- ・既存製品については、コスト対応力の徹底強化、海外顧客支援体制の整備及び連結子会社の活用を図ってまいります。
- ・新規開発品については、顧客要求を実現するため、新技術・ノウハウの習得に努め、提案力の強化を図ってまいります。

##### ② 部品事業中心とした新規事業の拡充

- ・電子通信部品の収益化を図り、またLEDプリモールド基板事業の早期立上げに取り組んでまいります。
- ・半導体分野以外（LED製品、車載関連製品、ナノテクノロジー分野）への営業力及び開発力を向上することにより、新規事業の拡充を図ってまいります。

##### ③ 品質の向上

- ・顧客要求事項及び製品実現方法を明確にし、顧客に満足される製品を供給してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,108,146	3,078,893
受取手形及び売掛金	1,804,254	2,643,813
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	719,982	712,384
仕掛品	1,333,825	1,168,509
原材料及び貯蔵品	411,592	362,149
繰延税金資産	11,983	9,433
その他	244,589	285,839
貸倒引当金	△3,489	△1,200
流動資産合計	8,630,885	8,259,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,776,070	※2 5,828,705
減価償却累計額	△4,019,188	△4,172,622
建物及び構築物(純額)	※2 1,756,882	※2 1,656,083
機械装置及び運搬具	※2 4,062,227	※2 4,313,587
減価償却累計額	△3,318,523	△3,520,863
機械装置及び運搬具(純額)	※2 743,703	※2 792,724
工具、器具及び備品	※2 975,422	※2 1,032,288
減価償却累計額	△874,580	△904,704
工具、器具及び備品(純額)	※2 100,842	※2 127,583
土地	※2 850,780	※2 856,244
リース資産	339,225	145,311
減価償却累計額	△235,316	△80,735
リース資産(純額)	103,908	64,575
建設仮勘定	10,972	33,327
有形固定資産合計	3,567,090	3,530,539
無形固定資産	265,298	225,555
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 364,960	※1 382,293
繰延税金資産	40,921	71,889
その他	※1 665,883	※1 581,940
貸倒引当金	△22,899	△11,137
投資その他の資産合計	1,048,865	1,024,986
固定資産合計	4,881,254	4,781,081
資産合計	13,512,140	13,040,904



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,325	2,457,065
短期借入金	※2 2,730,000	※2 2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 132,000	※2 168,000
リース債務	36,075	26,277
未払法人税等	16,812	12,246
賞与引当金	127,469	89,861
製品保証引当金	39,317	32,154
設備関係支払手形	158,770	79,293
その他	541,762	603,434
流動負債合計	5,097,532	6,108,332
固定負債		
長期借入金	※2 578,000	※2 410,000
リース債務	51,587	26,732
繰延税金負債	1,317	3,355
退職給付引当金	859,421	843,820
その他	332,145	60,760
固定負債合計	1,822,471	1,344,668
負債合計	6,920,003	7,453,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,586,128	482,407
自己株式	△98,899	△99,062
株主資本合計	7,324,729	6,220,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,676	728
為替換算調整勘定	△708,916	△633,671
評価・換算差額等合計	△732,592	△632,942
純資産合計	6,592,136	5,587,902
負債純資産合計	13,512,140	13,040,904

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		13,721,707		9,601,169
売上原価	※1	11,178,658	※1	8,543,959
売上総利益		2,543,048		1,057,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3	2,884,075	※2, ※3	2,232,101
営業損失(△)		△341,026		△1,174,890
営業外収益				
受取利息及び配当金		9,084		5,457
受取技術料		28,686		43,648
受取賃貸料		15,122		15,794
助成金収入		—		90,497
その他		77,953		46,574
営業外収益合計		130,847		201,972
営業外費用				
支払利息		49,019		68,303
為替差損		3,782		6,217
持分法による投資損失		85,520		48,540
売上債権売却損		20,353		6,280
その他		12,460		5,891
営業外費用合計		171,136		135,233
経常損失(△)		△381,315		△1,108,151
特別利益				
固定資産売却益	※4	27,070	※4	15,157
貸倒引当金戻入額		18,288		10,068
製品保証引当金戻入額		16,611		—
その他		—		73
特別利益合計		61,970		25,299
特別損失				
固定資産処分損	※5	29,660	※5	7,695
投資有価証券評価損		18,832		29,759
持分変動損失		112,953		—
減損損失	※6	10,612		—
特別損失合計		172,058		37,454
税金等調整前当期純損失(△)		△491,403		△1,120,306
法人税、住民税及び事業税		69,047		10,380
法人税等調整額		143,531		△26,966
法人税等合計		212,579		△16,586
少数株主利益		7,348		—
当期純損失(△)		△711,331		△1,103,720

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
前期末残高	2,394,465	1,586,128
当期変動額		
剰余金の配当	△97,005	—
当期純損失(△)	△711,331	△1,103,720
当期変動額合計	△808,336	△1,103,720
当期末残高	1,586,128	482,407
自己株式		
前期末残高	△12,879	△98,899
当期変動額		
自己株式の取得	△86,019	△163
当期変動額合計	△86,019	△163
当期末残高	△98,899	△99,062
株主資本合計		
前期末残高	8,219,085	7,324,729
当期変動額		
剰余金の配当	△97,005	—
当期純損失(△)	△711,331	△1,103,720
自己株式の取得	△86,019	△163
当期変動額合計	△894,356	△1,103,884
当期末残高	7,324,729	6,220,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,895	△23,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	24,405
当期変動額合計	218	24,405
当期末残高	△23,676	728
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,313	△708,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695,602	75,244
当期変動額合計	△695,602	75,244
当期末残高	△708,916	△633,671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△37,208	△732,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695,383	99,650
当期変動額合計	△695,383	99,650
当期末残高	△732,592	△632,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	378,479	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378,479	—
当期変動額合計	△378,479	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,560,355	6,592,136
当期変動額		
剰余金の配当	△97,005	—
当期純損失（△）	△711,331	△1,103,720
自己株式の取得	△86,019	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,073,862	99,650
当期変動額合計	△1,968,219	△1,004,233
当期末残高	6,592,136	5,587,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△491,403	△1,120,306
減価償却費	612,007	516,291
減損損失	10,612	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,379	△14,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,023	△38,066
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,611	△7,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,834	△15,600
受取利息及び受取配当金	△9,084	△5,457
支払利息	49,019	68,303
為替差損益(△は益)	△6,832	16,936
持分法による投資損益(△は益)	85,520	48,540
固定資産売却損益(△は益)	△110	△14,740
固定資産処分損益(△は益)	2,700	7,278
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	18,832	29,759
持分変動損益(△は益)	112,953	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,360,403	△828,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	458,451	245,159
未収消費税等の増減額(△は増加)	74,190	13,731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,357	△90,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,592,840	1,133,852
その他の負債の増減額(△は減少)	△496,190	△230,130
その他	25,697	11,712
小計	1,224,437	△273,152
利息及び配当金の受取額	9,049	5,893
利息の支払額	△49,238	△68,212
法人税等の支払額	△211,400	△32,187
法人税等の還付額	3,194	9,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,042	△357,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,518	△442,860
有形固定資産の売却による収入	54,240	55,001
無形固定資産の取得による支出	△181,611	△19,807
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
投資有価証券の売却による収入	—	14,126
定期預金の払戻による収入	—	205,000
その他の支出	△13,643	△12,866
その他の収入	865	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,265	△200,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280,000	△90,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△514,240	△132,000
自己株式の取得による支出	△86,019	△163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,584	△37,478
配当金の支払額	△95,468	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,687	△260,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,213	△6,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744,250	△824,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,212	3,903,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,317	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,903,146	※ 3,078,893

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、コバル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、解散しました子会社2社については、解散時までの損益を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司</p> <p>当連結会計年度より、コバル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コバル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品及び製品・仕掛品              装置及び金型                  個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。                  リードフレーム等                  総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品              主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品及び製品・仕掛品              装置及び金型                  同左</p> <p>    リードフレーム等                  同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品              主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  (5) 消費税等の会計処理方法	<p>ニ. 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に103,908千円計上されており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ891,471千円、1,576,890千円、785,576千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取技術料」の金額は40,767千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は3,253千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」は、それぞれ10,043千円の利益及び11,972千円の損失であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は重要性が乏しくなったため、「その他の負債の増減額」として表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、それぞれ181,873千円の減少及び314,316千円の減少であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定化営業債権の増減額」は25,697千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">256,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">581,881</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	256,357千円	その他(出資金)	581,881	<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">289,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">505,508</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	289,420千円	その他(出資金)	505,508																																								
投資有価証券(株式)	256,357千円																																																
その他(出資金)	581,881																																																
投資有価証券(株式)	289,420千円																																																
その他(出資金)	505,508																																																
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">993,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,820</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,894</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	993,381千円	機械装置及び運搬具	93,732	工具、器具及び備品	7,696	土地	697,009	小計	1,791,820	建物及び構築物	44,374千円	土地	23,700	小計	68,074	合計	1,859,894	短期借入金	2,480,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	390,000	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">917,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,963</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,884</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	917,480千円	機械装置及び運搬具	73,924	工具、器具及び備品	5,548	土地	697,009	小計	1,693,963	建物及び構築物	41,221千円	土地	23,700	小計	64,921	合計	1,758,884	短期借入金	2,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	270,000
建物及び構築物	993,381千円																																																
機械装置及び運搬具	93,732																																																
工具、器具及び備品	7,696																																																
土地	697,009																																																
小計	1,791,820																																																
建物及び構築物	44,374千円																																																
土地	23,700																																																
小計	68,074																																																
合計	1,859,894																																																
短期借入金	2,480,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																
長期借入金	390,000																																																
建物及び構築物	917,480千円																																																
機械装置及び運搬具	73,924																																																
工具、器具及び備品	5,548																																																
土地	697,009																																																
小計	1,693,963																																																
建物及び構築物	41,221千円																																																
土地	23,700																																																
小計	64,921																																																
合計	1,758,884																																																
短期借入金	2,440,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																
長期借入金	270,000																																																
<p>※3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	—																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 123,548千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 325,207千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 1,074,088千円 賞与引当金繰入額 45,220 減価償却費 219,182 研究開発費 90,691	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 835,699千円 賞与引当金繰入額 23,823 退職給付費用 67,675 減価償却費 207,402 研究開発費 70,221 貸倒引当金繰入額 505 製品保証引当金繰入額 29,438
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,691千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,221千円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9千円 機械装置及び運搬具 26,285 工具、器具及び備品 775 <hr/> 合計 27,070	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 15,088千円 工具、器具及び備品 68 <hr/> 合計 15,157
※5 固定資産処分損の内訳 売却損 建物及び構築物 463千円 機械装置及び運搬具 24,001 無形固定資産 2,495 <hr/> 小計 26,960 除却損 建物及び構築物 695千円 機械装置及び運搬具 1,036 工具、器具及び備品 968 <hr/> 小計 2,700 <hr/> 合計 29,660	※5 固定資産処分損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 416千円 <hr/> 小計 416 除却損 機械装置及び運搬具 1,126千円 工具、器具及び備品 6,152 <hr/> 小計 7,278 <hr/> 合計 7,695

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
工場用地	土地 無形固定資産	吉野工場 長野県千曲市	5,763 361
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540
合計			10,612

当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	34	503	—	537
合計	34	503	—	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	64,674	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	32,331	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	537	0	—	538
合計	537	0	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,108,146</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,108,146</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△205,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903,146</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,108,146	有価証券勘定	1,000,000	計	4,108,146	預入期間が3か月を超える定 期預金	△205,000	現金及び現金同等物	3,903,146	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,078,893</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,078,893	預入期間が3か月を超える定 期預金	—	現金及び現金同等物	3,078,893
現金及び預金勘定	3,108,146																
有価証券勘定	1,000,000																
計	4,108,146																
預入期間が3か月を超える定 期預金	△205,000																
現金及び現金同等物	3,903,146																
現金及び預金勘定	3,078,893																
預入期間が3か月を超える定 期預金	—																
現金及び現金同等物	3,078,893																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、統括業務設備（工具、器具及び備品）及び金型事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107,223</td> <td style="text-align: right;">41,916</td> <td style="text-align: right;">65,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,135</td> <td style="text-align: right;">109,706</td> <td style="text-align: right;">91,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,358</td> <td style="text-align: right;">151,622</td> <td style="text-align: right;">156,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,223	41,916	65,306	工具器具備品	201,135	109,706	91,429	合計	308,358	151,622	156,736	1年内	51,371千円	1年超	109,816	合計	161,187	支払リース料	71,262千円	減価償却費相当額	68,467	支払利息相当額	5,534	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107,223</td> <td style="text-align: right;">57,142</td> <td style="text-align: right;">50,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,135</td> <td style="text-align: right;">144,882</td> <td style="text-align: right;">56,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308,358</td> <td style="text-align: right;">202,024</td> <td style="text-align: right;">106,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,816</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,223	57,142	50,080	工具器具備品	201,135	144,882	56,253	合計	308,358	202,024	106,334	1年内	46,817千円	1年超	62,998	合計	109,816	支払リース料	55,174千円	減価償却費相当額	50,401	支払利息相当額	3,803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	107,223	41,916	65,306																																																						
工具器具備品	201,135	109,706	91,429																																																						
合計	308,358	151,622	156,736																																																						
1年内	51,371千円																																																								
1年超	109,816																																																								
合計	161,187																																																								
支払リース料	71,262千円																																																								
減価償却費相当額	68,467																																																								
支払利息相当額	5,534																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	107,223	57,142	50,080																																																						
工具器具備品	201,135	144,882	56,253																																																						
合計	308,358	202,024	106,334																																																						
1年内	46,817千円																																																								
1年超	62,998																																																								
合計	109,816																																																								
支払リース料	55,174千円																																																								
減価償却費相当額	50,401																																																								
支払利息相当額	3,803																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,078,893	3,078,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,643,813	2,643,813	—
(3) 投資有価証券	91,862	91,862	—
資産計	5,814,569	5,814,569	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,457,065	2,457,065	—
(2) 短期借入金	2,640,000	2,640,000	—
(3) 未払法人税等	12,246	12,246	—
(4) 設備関係支払手形	79,293	79,293	—
(5) 長期借入金	578,000	580,249	2,249
(6) リース債務	53,010	52,388	△622
負債計	5,819,615	5,821,242	1,626

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	290,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,284	29,199	2,914
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	13,000	13,540	540
小計	39,284	42,739	3,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	90,655	64,853	△25,801
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	90,655	64,853	△25,801
合計	129,939	107,593	△22,346

(注) 前連結会計年度において、有価証券について18,832千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,000,000
非上場株式	1,010

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	5,960	8,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,400	5,960	8,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,462	81,818	△4,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,462	81,818	△4,355
	合計	91,862	87,778	4,084

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,010千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14,126	73	—
合計	14,126	73	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,759千円（その他有価証券の株式29,759千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	93,940,007千円	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469	105,209,134
差引額	<u>△10,808,462</u>	<u>△26,152,436</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	2.4% (平成20年3月31日現在)
当連結会計年度	2.5% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,619,220千円、当連結会計年度10,876,507千円）及び別途積立金（前連結会計年度810,758千円、当連結会計年度一千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△805,521千円	△799,579千円
(2) 未積立退職給付債務	△805,521	△799,579
(3) 未認識数理計算上の差異	△53,899	△44,241
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△859,421	△843,820

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	132,006千円	110,933千円
(2) 利息費用	15,430	15,657
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△22,244	△11,981
(4) 厚生年金基金掛金	88,012	70,947
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	213,205	185,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,681千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">96,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,905</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△373,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,983</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,883,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,288</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">279,046</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,464</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">96,880</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,743</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,940,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,317</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△68.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△43.3</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	212,681千円	未払確定拠出年金掛金	96,880	賞与引当金損金算入限度超過額	46,789	その他	28,905	小計	385,256	評価性引当額	△373,273	繰延税金資産（流動）合計	11,983	繰越欠損金	2,883,733	退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288	固定資産処分損	279,046	減損損失	219,464	未払確定拠出年金掛金	96,880	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	38,143	貸倒引当金繰入限度超過額	10,218	その他	44,743	小計	3,981,292	評価性引当額	△3,940,371	繰延税金資産（固定）合計	40,921	その他有価証券評価差額金	1,317	繰延税金負債（固定）合計	1,317	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△68.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	△1.3	在外連結子会社の税率差異	3.1	持分法投資損益税効果未認識額	△5.8	持分変動損益	△9.1	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">285,005千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,187</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,853</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△422,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,433</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,350,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330,813</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">241,215</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,409</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,756</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,051</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,219,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,889</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,355</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△32.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	285,005千円	未払確定拠出年金掛金	95,000	賞与引当金	30,659	その他	21,187	小計	431,853	評価性引当額	△422,419	繰延税金資産（流動）合計	9,433	繰越欠損金	2,350,532	退職給付引当金	330,813	固定資産処分損	241,215	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	35,080	貸倒引当金繰入限度超過額	4,428	その他	38,051	小計	3,291,287	評価性引当額	△3,219,398	繰延税金資産（固定）合計	71,889	その他有価証券評価差額金	3,355	繰延税金負債（固定）合計	3,355	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△32.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	△0.6	在外連結子会社の税率差異	△1.8	持分法投資損益税効果未認識額	△2.0	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5
たな卸資産評価損	212,681千円																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	46,789																																																																																																																								
その他	28,905																																																																																																																								
小計	385,256																																																																																																																								
評価性引当額	△373,273																																																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	11,983																																																																																																																								
繰越欠損金	2,883,733																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288																																																																																																																								
固定資産処分損	279,046																																																																																																																								
減損損失	219,464																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																																																								
土地評価損	71,774																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	38,143																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	10,218																																																																																																																								
その他	44,743																																																																																																																								
小計	3,981,292																																																																																																																								
評価性引当額	△3,940,371																																																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	40,921																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,317																																																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	1,317																																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額の減少	△68.4																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																																																																																								
住民税均等割	△1.3																																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	3.1																																																																																																																								
持分法投資損益税効果未認識額	△5.8																																																																																																																								
持分変動損益	△9.1																																																																																																																								
その他	△0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.3																																																																																																																								
たな卸資産評価損	285,005千円																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	95,000																																																																																																																								
賞与引当金	30,659																																																																																																																								
その他	21,187																																																																																																																								
小計	431,853																																																																																																																								
評価性引当額	△422,419																																																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	9,433																																																																																																																								
繰越欠損金	2,350,532																																																																																																																								
退職給付引当金	330,813																																																																																																																								
固定資産処分損	241,215																																																																																																																								
減損損失	219,409																																																																																																																								
土地評価損	71,756																																																																																																																								
減価償却費	35,080																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,428																																																																																																																								
その他	38,051																																																																																																																								
小計	3,291,287																																																																																																																								
評価性引当額	△3,219,398																																																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	71,889																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,355																																																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	3,355																																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
評価性引当額の減少	△32.9																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																								
住民税均等割	△0.6																																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	△1.8																																																																																																																								
持分法投資損益税効果未認識額	△2.0																																																																																																																								
その他	△0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,153,954	4,593,775	3,973,977	13,721,707	—	13,721,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,488	8,299	—	10,787	(10,787)	—
計	5,156,442	4,602,075	3,973,977	13,732,495	(10,787)	13,721,707
営業費用	4,971,265	4,115,358	4,255,151	13,341,775	720,957	14,062,733
営業利益 (△損失)	185,176	486,716	△281,173	390,719	(731,745)	△341,026
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,062,160	2,368,479	2,045,425	8,476,065	5,036,074	13,512,140
減価償却費	152,682	199,970	205,611	558,264	53,743	612,007
減損損失	—	—	5,763	5,763	4,848	10,612
資本的支出	196,203	318,205	228,372	742,780	7,965	750,746

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,121,073	2,824,481	3,655,614	9,601,169	—	9,601,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,503	2,366	—	3,870	(3,870)	—
計	3,122,577	2,826,848	3,655,614	9,605,040	(3,870)	9,601,169
営業費用	3,609,566	2,876,491	3,714,371	10,200,430	575,630	10,776,060
営業損失	486,989	49,643	58,756	595,389	(579,500)	1,174,890
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	3,828,562	2,526,493	2,763,418	9,118,473	3,922,430	13,040,904
減価償却費	123,604	183,763	161,833	469,201	47,090	516,291
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	66,958	71,618	267,494	406,071	12,975	419,047

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドイング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム、電子通信部品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731,745千円及び579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,036,074千円及び3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,789,432	3,932,274	13,721,707	—	13,721,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285,025	813,653	2,098,678	(2,098,678)	—
計	11,074,457	4,745,928	15,820,385	(2,098,678)	13,721,707
営業費用	10,763,150	4,666,515	15,429,666	(1,366,933)	14,062,733
営業利益 (△損失)	311,306	79,412	390,719	(731,745)	△341,026
II 資産	6,017,876	2,458,189	8,476,065	5,036,074	13,512,140

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,437,272	2,163,897	9,601,169	—	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418,318	153,192	571,510	(571,510)	—
計	7,855,590	2,317,090	10,172,680	(571,510)	9,601,169
営業費用	8,265,089	2,502,980	10,768,070	7,989	10,776,060
営業損失	409,499	185,890	595,389	(579,500)	1,174,890
II 資産	6,759,254	2,359,219	9,118,473	3,922,430	13,040,904

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア——シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、731,745千円及び579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,036,074千円及び3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	7,187,222	127,410	7,314,632
	II 連結売上高 (千円)	—	—	13,721,707
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	52.4	0.9	53.3

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	4,520,142	527,800	5,047,943
	II 連結売上高 (千円)	—	—	9,601,169
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	47.1	5.5	52.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア —— 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

その他 —— ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コパル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	42,186	未収入金	5,218
							原材料等の購入	1,214,957	支払手形	159,278
									買掛金	23,611

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コパル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	23,096	未収入金	4,808
							原材料等の購入	750,342	支払手形	148,681
									買掛金	120,301

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	530.28円	1株当たり純資産額	449.53円
1株当たり当期純損失金額	55.73円	1株当たり当期純損失金額	88.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	711,331	1,103,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	711,331	1,103,720
期中平均株式数(千株)	12,762	12,431

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,592,136	5,587,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,592,136	5,587,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,431	12,430

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,298,686	2,309,636
受取手形	※2 217,168	※2 85,104
売掛金	※2 1,004,260	※2 2,029,069
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	630,145	542,229
仕掛品	1,317,212	1,183,411
原材料及び貯蔵品	156,424	164,418
前払費用	1,453	5,678
未収入金	※2 100,771	※2 140,957
未収消費税等	69,321	58,385
その他	4,826	4,404
貸倒引当金	△2,794	—
流動資産合計	6,797,476	6,523,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,847,084	4,870,995
減価償却累計額	△3,604,397	△3,709,559
建物(純額)	※1 1,242,686	※1 1,161,436
構築物	175,457	176,207
減価償却累計額	△154,859	△157,240
構築物(純額)	※1 20,597	※1 18,966
機械及び装置	2,241,841	2,424,078
減価償却累計額	△1,618,207	△1,756,286
機械及び装置(純額)	※1 623,634	※1 667,792
車両運搬具	12,300	10,321
減価償却累計額	△10,042	△9,405
車両運搬具(純額)	2,257	916
工具、器具及び備品	855,466	912,460
減価償却累計額	△775,034	△808,270
工具、器具及び備品(純額)	※1 80,431	※1 104,189
土地	※1 761,984	※1 761,984
リース資産	29,332	29,332
減価償却累計額	△6,286	△13,105
リース資産(純額)	23,045	16,227
建設仮勘定	—	33,327
有形固定資産合計	2,754,639	2,764,839
無形固定資産		
借地権	40,350	40,350
ソフトウェア	211,903	172,281
無形固定資産合計	252,254	212,632



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,062	92,872
関係会社株式	1,607,581	1,607,581
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
長期前払費用	12,147	16,407
固定化営業債権	19,549	7,837
その他	37,872	38,516
貸倒引当金	△22,899	△11,137
投資その他の資産合計	2,778,999	2,781,763
固定資産合計	5,785,892	5,759,235
資産合計	12,583,369	12,282,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 865,888	※2 1,279,509
買掛金	※2 108,275	※2 823,026
短期借入金	※1 2,680,000	※1 2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 132,000	※1 168,000
リース債務	7,159	7,159
未払金	345,822	392,727
未払法人税等	15,810	12,133
未払費用	40,411	65,638
前受金	64,290	63,982
預り金	10,535	14,108
賞与引当金	110,294	72,517
製品保証引当金	39,317	32,154
設備関係支払手形	158,770	79,293
流動負債合計	4,578,575	5,650,251
固定負債		
長期借入金	※1 578,000	※1 410,000
リース債務	17,138	9,978
長期末払金	240,574	—
繰延税金負債	1,159	3,355
退職給付引当金	836,758	821,762
その他	88,640	60,760
固定負債合計	1,762,271	1,305,856
負債合計	6,340,846	6,956,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	518,267	△422,442
利益剰余金合計	527,968	△412,742
自己株式	△98,899	△99,062
株主資本合計	6,266,569	5,325,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,046	728
評価・換算差額等合計	△24,046	728
純資産合計	6,242,523	5,326,423
負債純資産合計	12,583,369	12,282,531

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,253,613	7,357,740
売上原価		
製品期首たな卸高	744,534	630,145
当期製品製造原価	※1 8,529,515	※1 6,573,371
合計	9,274,049	7,203,516
製品期末たな卸高	630,145	542,229
製品売上原価	※2 8,643,904	※2 6,661,287
売上総利益	1,609,709	696,453
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 2,163,563	※1, ※3, ※4 1,738,591
営業損失(△)	△553,854	△1,042,138
営業外収益		
受取利息	※1 5,288	1,569
受取配当金	※1 9,952	1,672
受取技術料	※1 61,061	※1 64,802
助成金収入	—	76,838
受取賃貸料	※1 21,864	※1 22,000
為替差益	2,539	—
その他	※1 76,361	※1 43,960
営業外収益合計	177,067	210,843
営業外費用		
支払利息	43,260	66,352
売上債権売却損	20,353	6,280
為替差損	—	18,564
その他	742	2,659
営業外費用合計	64,356	93,856
経常損失(△)	△441,143	△925,151
特別利益		
固定資産売却益	※5 25,236	※5 12,131
製品保証引当金戻入額	16,611	—
貸倒引当金戻入額	11,207	10,068
その他	654	—
特別利益合計	53,710	22,200
特別損失		
固定資産処分損	※6 29,648	※6 1,538
投資有価証券評価損	18,832	29,759
減損損失	※7 10,612	—
特別損失合計	59,093	31,298
税引前当期純損失(△)	△446,526	△934,248
法人税、住民税及び事業税	6,542	6,462
法人税等調整額	148,580	—
法人税等合計	155,122	6,462
当期純損失(△)	△601,648	△940,710

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,975,644	56.8	3,401,943	50.4
II 労務費		1,739,345	19.9	1,546,048	22.9
III 外注加工費		1,050,976	12.0	902,207	13.4
IV 経費	* 2	993,181	11.3	895,698	13.3
当期総製造費用		8,759,148	100.0	6,745,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,369,246		1,317,212	
合計		10,128,395		8,063,110	
他勘定振替高	* 3	281,666		306,327	
期末仕掛品たな卸高		1,317,212		1,183,411	
当期製品製造原価		8,529,515		6,573,371	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、リ ードフレームについては総合原価計算を採用しており ます。		1 原価計算の方法 同左	
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 189,560千円 賃借料 64,342 工場消耗品費 117,999		* 2 経費の主な内訳 減価償却費 194,902千円 賃借料 55,498 工場消耗品費 139,276	
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 195,688千円 製品修理費 24,706 研究開発費 43,071 その他 18,200 合計 281,666		* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 186,166千円 製品修理費 25,730 研究開発費 41,704 その他 52,725 合計 306,327	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,837,500		5,837,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,837,500		5,837,500
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		—		9,700
当期変動額				
剰余金の配当		9,700		—
当期変動額合計		9,700		—
当期末残高		9,700		9,700
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,226,622		518,267
当期変動額				
剰余金の配当		△106,706		—
当期純損失(△)		△601,648		△940,710
当期変動額合計		△708,355		△940,710
当期末残高		518,267		△422,442
利益剰余金合計				
前期末残高		1,226,622		527,968
当期変動額				
剰余金の配当		△97,005		—
当期純損失(△)		△601,648		△940,710
当期変動額合計		△698,654		△940,710
当期末残高		527,968		△412,742
自己株式				
前期末残高		△12,879		△98,899
当期変動額				
自己株式の取得		△86,019		△163
当期変動額合計		△86,019		△163
当期末残高		△98,899		△99,062
株主資本合計				
前期末残高		7,051,243		6,266,569
当期変動額				
剰余金の配当		△97,005		—
当期純損失(△)		△601,648		△940,710
自己株式の取得		△86,019		△163
当期変動額合計		△784,673		△940,874
当期末残高		6,266,569		5,325,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,010	△24,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	24,775
当期変動額合計	△35	24,775
当期末残高	△24,046	728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,010	△24,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	24,775
当期変動額合計	△35	24,775
当期末残高	△24,046	728
純資産合計		
前期末残高	7,027,232	6,242,523
当期変動額		
剰余金の配当	△97,005	—
当期純損失（△）	△601,648	△940,710
自己株式の取得	△86,019	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	24,775
当期変動額合計	△784,709	△916,099
当期末残高	6,242,523	5,326,423

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 同左</p> <p>リードフレーム等 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	13年～39年											
構築物	3年～60年											
機械及び装置	10年～12年											
車両運搬具	4年～7年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に23,045千円計上されており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当期末残高2,260千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高6,621千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」の金額は72,871千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は14,529千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,820</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,074</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,894</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000</td> </tr> </table>	建物	975,657千円	構築物	17,724	機械及び装置	93,732	工具、器具及び備品	7,696	土地	697,009	小計	1,791,820	建物	44,374千円	土地	23,700	小計	67,074	合計	1,859,894	短期借入金	2,480,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	390,000	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">901,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,963</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,921</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,884</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	建物	901,541千円	構築物	15,939	機械及び装置	73,924	工具、器具及び備品	5,548	土地	697,009	小計	1,693,963	建物	41,221千円	土地	23,700	小計	64,921	合計	1,758,884	短期借入金	2,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	270,000
建物	975,657千円																																																				
構築物	17,724																																																				
機械及び装置	93,732																																																				
工具、器具及び備品	7,696																																																				
土地	697,009																																																				
小計	1,791,820																																																				
建物	44,374千円																																																				
土地	23,700																																																				
小計	67,074																																																				
合計	1,859,894																																																				
短期借入金	2,480,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																				
長期借入金	390,000																																																				
建物	901,541千円																																																				
構築物	15,939																																																				
機械及び装置	73,924																																																				
工具、器具及び備品	5,548																																																				
土地	697,009																																																				
小計	1,693,963																																																				
建物	41,221千円																																																				
土地	23,700																																																				
小計	64,921																																																				
合計	1,758,884																																																				
短期借入金	2,440,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																				
長期借入金	270,000																																																				
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> </table>	受取手形	5,339千円	売掛金	100,016	未収入金	26,565	支払手形	159,278	買掛金	25,465	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">116,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">148,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,091</td> </tr> </table>	受取手形	7,761千円	売掛金	116,272	未収入金	40,108	支払手形	148,681	買掛金	150,091																																
受取手形	5,339千円																																																				
売掛金	100,016																																																				
未収入金	26,565																																																				
支払手形	159,278																																																				
買掛金	25,465																																																				
受取手形	7,761千円																																																				
売掛金	116,272																																																				
未収入金	40,108																																																				
支払手形	148,681																																																				
買掛金	150,091																																																				
<p>※3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">100,000千円</td> </tr> </table>	100,000千円	<p>※3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> </tr> </table>	—————																																																		
100,000千円																																																					
—————																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの材料仕入高 1,657,797千円 関係会社への外注加工費 267,265 関係会社への販売手数料等 230,611 関係会社よりの受取利息 279 関係会社よりの受取配当金 8,000 関係会社よりの受取技術料 59,011 関係会社よりの受取賃貸料 10,848 関係会社よりのその他営業外収 益 53,709	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの材料仕入高 832,385千円 関係会社への外注加工費 77,201 関係会社への販売手数料等 155,615 関係会社よりの受取技術料 49,202 関係会社よりの受取賃貸料 10,948 関係会社よりのその他営業外収 益 26,559
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下に よる簿価切下額 売上原価 123,548千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下に よる簿価切下額 売上原価 299,851千円
※3 販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目の内訳 従業員給与手当 574,661千円 従業員賞与 81,517 賞与引当金繰入額 39,114 退職給付費用 56,907 販売手数料 85,907 運賃荷造費 96,810 減価償却費 169,265 研究開発費 90,392 製品修理費 129,148 支払手数料 237,208 (2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 33.7% 一般管理費 66.3	※3 販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目の内訳 従業員給与手当 499,860千円 従業員賞与 37,891 賞与引当金繰入額 26,891 退職給付費用 52,639 販売手数料 72,557 運賃荷造費 82,663 減価償却費 161,436 研究開発費 69,914 製品修理費 82,198 支払手数料 184,406 (2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 35.2% 一般管理費 64.8
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,392千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,914千円
※5 固定資産売却益の内訳 建物 9千円 機械及び装置 24,451 工具、器具及び備品 775 合計 25,236	※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 12,033千円 車両運搬具 29 工具、器具及び備品 68 合計 12,131

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,001</td></tr> <tr><td>  借地権</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,960</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">670千円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688</td></tr> <tr><td>    合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,648</td></tr> </table>	売却損		建物	463千円	機械及び装置	24,001	借地権	2,495	小計	26,960	除却損		建物	670千円	構築物	24	機械及び装置	956	車両運搬具	79	工具、器具及び備品	956	小計	2,688	合計	29,648	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td></tr> <tr><td>    合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td></tr> </table>	除却損		機械及び装置	1,038千円	車両運搬具	87	工具、器具及び備品	412	小計	1,538	合計	1,538
売却損																																							
建物	463千円																																						
機械及び装置	24,001																																						
借地権	2,495																																						
小計	26,960																																						
除却損																																							
建物	670千円																																						
構築物	24																																						
機械及び装置	956																																						
車両運搬具	79																																						
工具、器具及び備品	956																																						
小計	2,688																																						
合計	29,648																																						
除却損																																							
機械及び装置	1,038千円																																						
車両運搬具	87																																						
工具、器具及び備品	412																																						
小計	1,538																																						
合計	1,538																																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>長野県千曲市</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	5,763	借地権	長野県千曲市	361	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946	遊休不動産	土地	長野県千曲市	540	合計			10,612																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																				
工場用地	土地	吉野工場	5,763																																				
	借地権	長野県千曲市	361																																				
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946																																				
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540																																				
合計			10,612																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	34	503	—	537
合計	34	503	—	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	537	0	—	538
合計	537	0	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、統括業務設備（工具、器具及び備品）及び金型事業における生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>102,273</td> <td>38,969</td> <td>63,303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>2,946</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,135</td> <td>109,706</td> <td>91,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,358</td> <td>151,622</td> <td>156,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,718</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,534</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	102,273	38,969	63,303	車両運搬具	4,950	2,946	2,003	工具、器具及び備品	201,135	109,706	91,429	合計	308,358	151,622	156,736	1年内	51,371千円	1年超	109,816	合計	161,187	支払リース料	65,512千円	減価償却費相当額	62,718	支払利息相当額	5,534	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>102,273</td> <td>53,580</td> <td>48,692</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>3,561</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,135</td> <td>144,882</td> <td>56,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,358</td> <td>202,024</td> <td>106,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,816</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	102,273	53,580	48,692	車両運搬具	4,950	3,561	1,388	工具、器具及び備品	201,135	144,882	56,253	合計	308,358	202,024	106,334	1年内	46,817千円	1年超	62,998	合計	109,816	支払リース料	55,174千円	減価償却費相当額	50,401	支払利息相当額	3,803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	102,273	38,969	63,303																																																														
車両運搬具	4,950	2,946	2,003																																																														
工具、器具及び備品	201,135	109,706	91,429																																																														
合計	308,358	151,622	156,736																																																														
1年内	51,371千円																																																																
1年超	109,816																																																																
合計	161,187																																																																
支払リース料	65,512千円																																																																
減価償却費相当額	62,718																																																																
支払利息相当額	5,534																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	102,273	53,580	48,692																																																														
車両運搬具	4,950	3,561	1,388																																																														
工具、器具及び備品	201,135	144,882	56,253																																																														
合計	308,358	202,024	106,334																																																														
1年内	46,817千円																																																																
1年超	62,998																																																																
合計	109,816																																																																
支払リース料	55,174千円																																																																
減価償却費相当額	50,401																																																																
支払利息相当額	3,803																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産評価損 205,148千円	たな卸資産評価損 279,487千円
未払確定拠出年金掛金 95,676	未払確定拠出年金掛金 93,796
賞与引当金損金算入限度超過額 43,863	賞与引当金 28,832
その他 28,584	その他 20,303
小計 373,273	小計 422,419
評価性引当額 $\Delta$ 373,273	評価性引当額 $\Delta$ 422,419
繰延税金資産（流動）合計 —	繰延税金資産（流動）合計 —
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金 2,848,652	繰越欠損金 2,282,839
退職給付引当金損金算入限度超過額 332,778	退職給付引当金 326,732
固定資産処分損 279,046	固定資産処分損 241,215
減損損失 219,464	減損損失 219,409
関係会社出資金評価損 208,726	関係会社出資金評価損 208,673
未払確定拠出年金掛金 95,676	土地評価損 71,756
土地評価損 71,774	減価償却費 35,080
減価償却費損金算入限度超過額 38,143	その他 42,364
その他 54,834	小計 3,428,071
小計 4,149,097	評価性引当額 $\Delta$ 3,428,071
評価性引当額 $\Delta$ 4,149,097	繰延税金資産（固定）合計 —
繰延税金資産（固定）合計 —	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	その他有価証券評価差額金 3,355
その他有価証券評価差額金 1,159	繰延税金負債（固定）の純額 3,355
繰延税金負債（固定）の純額 1,159	
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b>
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 $\Delta$ 73.0	評価性引当額の減少 $\Delta$ 39.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.1
受取配当金等益金不算入項目 0.7	受取配当金等益金不算入項目 0.0
住民税均等割 $\Delta$ 1.5	住民税均等割 $\Delta$ 0.7
その他 0.0	その他 $\Delta$ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 34.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.7



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 502.15円	1株当たり純資産額 428.49円
1株当たり当期純損失金額 47.14円	1株当たり当期純損失金額 △75.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	601,648	940,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	601,648	940,710
期中平均株式数 (千株)	12,762	12,431

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,242,523	5,326,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,242,523	5,326,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,431	12,430

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 押森広仁（現 営業部長）

#### ③ 変動予定日

平成22年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置 (千円)	2,628,763	64.1
金型 (千円)	2,008,558	59.4
リードフレーム等 (千円)	3,537,724	93.8
合計 (千円)	8,175,046	72.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置	5,291,569	135.4	2,962,213	322.7
金型	3,302,811	110.0	1,238,452	202.4
リードフレーム等	3,985,821	102.1	464,573	324.4
合計	12,580,202	116.3	4,665,238	278.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置 (千円)	3,121,073	60.6
金型 (千円)	2,824,481	61.5
リードフレーム等 (千円)	3,655,614	92.0
合計 (千円)	9,601,169	70.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,617,993	11.8	1,299,127	13.5
日亜化学工業株式会社	—	—	1,112,323	11.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。